

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益			
	就労支援事業収益	2,078,561	2,056,352	22,209
	障害福祉サービス等事業収益	26,944,160	28,241,140	△1,296,980
	サービス活動収益計 (1)	29,022,721	30,297,492	△1,274,771
	費 用			
	人件費	8,696,076	8,864,347	△168,271
	事務費	3,896,436	4,744,509	△848,073
	就労支援事業費用	17,345,385	18,387,308	△1,041,923
	減価償却費	1,963,230	1,956,692	6,538
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,216,656	△2,313,349	1,096,693
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計 (2)	30,684,471	31,639,507	△955,036
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△1,661,750	△1,342,015	△319,735
	収 益			
	受取利息配当金収益	2,429	183	2,246
	その他のサービス活動外収益	20,048	22,883	△2,835
	サービス活動外収益計 (4)	22,477	23,066	△589
	費 用			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	22,477	23,066	△589
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△1,639,273	△1,318,949	△320,324
特別増減の部	収 益			
	施設整備等補助金収益	0	682,000	△682,000
	特別収益計 (8)	0	682,000	△682,000
	費 用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	682,000	△682,000
繰越活動増減差額の部	特別費用計 (9)	0	682,000	△682,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△1,639,273	△1,318,949	△320,324
	前期繰越活動増減差額 (12)	44,857,677	46,176,767	△1,319,090
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	43,218,404	44,857,818	△1,639,414
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	183	141	42
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	43,218,221	44,857,677	△1,639,456